

(様式②-2)

### 平成30年度 債務保証、損失補償等に係る事業計画書

[ 都市整備局 都市交通 課 ]

事業名
11 款 1 項 2 目 横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償

(単位：千円)

区分	事項	限度額	平成30年度以降の債務保証等予定額	
			期間	金額
新規設定 又は変更後	横浜高速鉄道(株)のためにする損失補償 (平成30年度)	57,125,000 市中の金融機関等が横浜高速鉄道株式会社に融資することにより損失を生じた場合の補償	平成30年度から 平成50年度まで	57,125,000
変更前	横浜高速鉄道(株)のためにする損失補償 (平成29年度)	59,356,000 市中の金融機関等が横浜高速鉄道株式会社に融資することにより損失を生じた場合の補償	平成29年度から 平成49年度まで	59,356,000
増△減		△ 2,231,000		△ 2,231,000

	26年度	27年度	28年度
限度額	46,464,000	51,421,000	55,254,000

	31年度	32年度
限度額	57,125,000	57,125,000

#### 【団体の基礎的情報】

##### ① (団体の概要)

< 事業目的 >

鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに付帯関連する一切の業務を営む。

< 設 立 >

平成元年3月29日

< 基 本 金 >

50,719,000,000円

##### ② (団体の経営状況)

平成16年2月のみなとみらい線開業以降、営業収支は黒字を計上し、みなとみらい線整備等による莫大な建設投資に対しても、計画どおりに借入金を返済してきています。経常損益も改善し、28年度決算で黒字の計上となりましたが、多額の累積損失がある状況です。

#### 【損失補償の内容】

##### ③ (借入金の使途) ※借換えの場合はその旨を記載してください

借換え

##### ④ (損失補償を行う理由・必要性)

担保となる資産がなく、損失補償なしには金融機関からの借り入れができないため。

##### ⑤ (損失補償額の積算根拠)

< 30年度資金計画 >

(30年度損失補償額)

年	設定限度額	借入(予定)額	償還(予定)額	償還残高
19	6,270,000	4,729,500	3,726,390	1,003,110
20	7,340,000	4,479,200	3,782,354	696,846
21	7,750,000	5,197,800	4,195,480	1,002,320
22	7,509,000	6,443,600	4,577,292	1,866,308
23	9,058,000	7,688,400	4,683,798	3,004,602
24	8,692,000	8,411,000	4,266,550	4,144,450
25	8,700,000	8,641,000	3,504,400	5,136,600
26	10,222,000	9,900,404	2,682,700	7,217,704
27	9,510,000	9,206,675	1,781,970	7,424,705
28	9,797,000	7,244,579	519,280	6,725,299
29	10,934,243	10,934,243	0	10,934,243
30	7,968,042	7,968,042	0	7,968,042
【30年度設定額】	57,125,000	57,125,000	0	57,125,000

(30年度資金計画)

	事業費(銀行借入)
借換	7,968,042

※償還(予定)額は29年度末現在

※30年度変更設定額

= 19~28年度借入分償還残高 + 29~30年度設定額

⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

<本団体に係る損失補償の設定状況>

(単位：千円)

NO	設定年度	最終年度	限度額	左のうち借入済額または借入見込額		返済の原資等	
				平成29年度末までの償還見込額	H30年度以降の債務補償等予定額		
1	9年度	29年度	7,544,000	6,426,340	6,426,340	0	借換及び自己資金
2	10年度	30年度	10,016,000	9,627,210	9,563,152	64,058	借換及び自己資金
3	11年度	31年度	17,740,000	14,106,390	13,130,570	975,820	借換及び自己資金
4	12年度	37年度	6,801,000	3,100,000	2,698,246	401,754	借換及び自己資金
5	13年度	38年度	10,866,000	4,108,020	3,187,477	920,543	借換及び自己資金
6	14年度	39年度	11,261,000	10,617,552	7,519,132	3,098,420	借換及び自己資金
7	15年度	40年度	12,235,000	9,662,642	6,707,975	2,954,667	借換及び自己資金
8	16年度	36年度	3,926,000	3,926,000	2,093,472	1,832,528	借換及び自己資金
9	17年度	37年度	2,650,000	950,000	443,254	506,746	借換及び自己資金
10	18年度	38年度	3,805,000	1,215,000	485,772	729,228	借換及び自己資金
11	30年度	50年度	57,125,000	57,125,000	0	57,125,000	借換及び自己資金
					⑦ 合計	68,608,764	

<対象債務の返済の見通し> (単位：千円)

年度	償還額	借入残高
30	9,930,456	39,775,253
31	9,151,411	30,623,843
32	7,633,115	22,990,728
33	6,807,658	16,183,070
34	5,823,701	10,359,369
35	3,963,385	6,395,984
36	3,182,851	3,213,134
37	1,765,674	1,447,460

<団体の担保能力及び担保設定状況> ※平成29年度末見込

⑦ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額)

$$\frac{68,608,764}{\text{損失補償設定額}} \times \frac{30}{\text{H28算定率}} \% = \frac{20,582,629}{\text{一般会計等負担見込額}}$$

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栢沼伸茂	野澤龍彦	竹内志織

[ 都市整備局 都市交通課 ]

事業名
款 項 目
公益財団法人横浜市建築助成公社 のためにする損失補償

(単位：千円)

区分	事項	限度額	平成30年度以降の債務保証等予定額	
			期間	金額
新規設定 又は変更後	公益財団法人横浜市建築助成公社のためにする損失補償（平成30年度）	2,750,000 市中の金融機関等が公益財団法人横浜市建築助成公社に融資することにより損失を生じた場合の補償（公共駐車場管理運営対策費）	平成30年度から平成32年度まで	2,750,000
	公益財団法人横浜市建築助成公社のためにする損失補償（平成30年度）	29,000 市中の金融機関等が公益財団法人横浜市建築助成公社に融資することにより損失を生じた場合の補償（駐車場整備融資事業費）	平成30年度から平成31年度まで	29,000
変更前	公益財団法人横浜市建築助成公社のためにする損失補償（平成29年度）	市中の金融機関等が公益財団法人横浜市建築助成公社に融資することにより損失を生じた場合の補償	平成29年度から平成32年度まで	3,700,000
			平成29年度から平成30年度まで	35,000
増△減		△ 956,000		△ 956,000

	26年度	27年度	28年度		31年度	32年度
限度額	11,467,000	10,941,000	4,703,000	限度額	1,950,000	957,000

【団体の基本的情報】

①（団体の概要）

- < 事業目的 > 都市の健全な発展及び住民の福祉の向上に寄与することを目的
- < 設 立 > 昭和27年10月1日
- < 基 本 金 > 550万円（横浜市：300万円、神奈川県：200万円、（株）みなとみらい21：50万円）

- < 業務内容 > ① 貸付金の管理回収（住宅融資及び市街地整備融資等の貸付金の管理回収業務等）  
② 建物の管理運営（ヨコハマポートサイドビル、関内中央ビル等の管理運営）  
③ 駐車場の管理運営（みなとみらい21、山下町等の駐車場の管理運営）

②（団体の経営状況）

【損失補償の内容】

- ③（借入金の使途）※借換えの場合はその旨を記載してください  
公共駐車場管理運営及び駐車場整備融資制度事業の遂行のため。（借換え含む）
- ④（損失補償を行う理由・必要性）  
金融機関が、本市の損失補償を貸付条件としているので「財団法人横浜市建築助成公社が所管する駐車場に関する覚書」第4条及び別表2「みなとみらい公共駐車場」(3)イに基づき、損失補償を行う。
- ⑤（損失補償額の積算根拠）

1 公共駐車場管理運営対策費

	見込	前年度	差引	説 明
収 入 ①	1,542,006	1,559,075	△ 17,069	料金収入、雑収入、パシフィコ負担金、市補助金
支出等 ②	4,285,446	5,252,634	△ 967,188	償還金、管理委託料、年度末借入金未償還額等
差引①-②	△ 2,743,440	△ 3,693,559	950,119	
損失補償額	2,750,000	3,700,000	△ 950,000	

2 駐車場整備融資事業費

	見込	前年度	(前々年度)	差引	説 明
償還金①	16,000	19,000	22,000	△ 3,000	
回収金等②	3,617	3,617	3,617	0	事業者からの回収金等
差引①-②	12,383	15,383	18,383	△ 3,000	
損失補償額	13,000	16,000	19,000	△ 3,000	

30年度設定額
29,000

⑥（対象債務の返済の見通しとその確実性）

< 本団体に係る損失補償の設定状況 > (単位：千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
公共駐車場管理運営	5,880,000	5,760,000	5,610,000	4,650,000	3,700,000
駐車場整備融資事業	55,000	50,000	47,000	20,000	19,000

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栢沼 伸茂	小笠原 泉	